

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（1）自然エネルギー・再生可能エネルギーの推進について

1)情勢との関係で自然エネ・再エネの推進が最大の課題となっているという認識を示すこと

本年1月の能登半島地震の発生、8月の「巨大地震注意」の発出は、改めて日本が地震国である実態を痛感させました。世界の巨大地震の2割、火山の1割が集中する日本には、原発は余りにも危険であること、また、原発事故と自然災害が重なる複合災害となった場合、「避難計画」などほとんど機能しないことも明らかになりました。

また、気候変動・地球温暖化の問題は、国内外で大洪水や巨大台風、大規模な山火事など様々な大災害を発生させ、ますます深刻な問題になってきています。その原因が人間の活動によるもので、中でも化石燃料の使用による温室効果ガス・CO₂の排出にあることが明白となり、温室効果ガス・CO₂の削減は待ったなしの課題となってきていることも明らかになってきています。

こうした情勢を考えると、持続可能な社会を実現するためには、「脱原発」と「脱炭素」が必要であり、それらに対置するエネルギー・環境政策として、自然エネルギー・再生可能エネルギーの推進が喫緊の課題として求められていると考えます。

昨今のエネルギーや地球環境をめぐる情勢と課題について、改めて大阪府としての最新の認識を示してください。

（回答）※下線部分について回答

昨年日本の平均気温は1946年の統計開始以降最も高く、引き続き気候変動への対応が喫緊の課題となっています。そのため、大阪府地球温暖化対策実行計画（区域政策編）に基づき、あらゆる主体の意識改革と行動喚起、事業者における脱炭素化の取組促進などを加速化させていくことが重要だと考えます。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（1）自然エネルギー・再生可能エネルギーの推進について

2）原発ゼロへの道と自然エネルギー・再生可能エネルギーの推進について

こうした中、大阪府は「原発への依存度を減らし、将来的にはゼロに」という見解を取っています。「原発への回帰」の動きが強まる中で、現行『エネルギー基本計画』の中の「原発への依存度を減らす」という文言を削除せよという要求が出ている情勢の下では大事な姿勢であり、引き続きこの見解を堅持してもらいたいと考えます。

私たちは、「原発をゼロ」にするカギは、徹底した省エネ・エコな生活への転換と自然エネ・再生エネの推進にあり、原発をゼロにする条件は十分あると考えています。何故なら、現在の電源構成比率で原発はわずか 5.6%に過ぎず、実際、北海道・東北・関東・中部・中国・沖縄の6圏は 2011 年以來ずっと原発ゼロで来ています。九州地方をはじめ多くの地域で自然エネ・再生エネ電気を使わずに捨ててしまう「出力抑制」が行われる事態になっています。従って、私たちは、国や自治体、国民が決断すれば、原発はいつでもゼロに出来る情勢にあると考えています。

大阪府として原発をゼロにする「期限」や「条件」についてどう考えているか明らかにして下さい。

（回答）※下線部分について回答

原発については、使用済み核燃料の処分問題がいまだ未解決であるといった課題を踏まえると、最終的にはゼロを目指して、その依存度を可能な限り低下させるべきと考えます。

府としては、引き続き、再生可能エネルギーの普及拡大など、原発の依存度低下に向け、府民・事業者への支援や普及啓発などの取組を実施していきます。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（2）おおさかスマートエネルギープランについて

1) プランの自立・分散型エネルギー導入量について

2014年策定の『おおさかエネルギー地産地消推進プラン』、2021年策定の『おおさかスマートエネルギープラン』のエネルギーの「供給力の増加目標」、「需要削減目標」は表のようになっています。

ところで『エネルギー地産地消推進プラン』では、150万キロワットの目標を実現するために、表の「実現手段」「目標内訳」のように内容を明らかにしています（太陽光についてはさらに住宅用で62万キロワット、非住宅用で28万キロワットと細かい目標を具体的に掲げている）。ところが『スマートエネルギープラン』では「目標値」を250万キロワットと大雑把に表示しているだけです。

それで、「目標値」の250万キロワットおよび「到達点」の2019年度185.1万キロワット、2022年度200.7万キロワットの内訳を詳しく明らかにしてください。また、それは大阪府全体のエネルギー事情の中でどんな比率を占めるのかも示してください。

（回答）※下線部分について回答

「おおさかスマートエネルギープラン」の中で、「自立・分散型エネルギー導入量」の2030年度目標値を、250万キロワット以上としており、その内訳として、太陽光発電：141万キロワット、燃料電池等：81万キロワット、廃棄物発電等：28万キロワットと明記しています。

また、最新の導入状況については、府のホームページにおいて公表しています。2019年度の太陽光発電は103万キロワット、燃料電池等は55万キロワット、廃棄物発電等は27.3万キロワット、2022年の太陽光発電は118.9万キロワット、燃料電池等は54.6万キロワット、廃棄物発電等は27.2万キロワットとなっています。

2030年度目標値である250万キロワットは府域のピーク時電力需要（2020年度夏季・冬季）の約21%から23%に相当します。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

(要望項目)

(2) おおさかスマートエネルギープランについて

2) 再エネ利用率について

2021年策定の『スマートエネルギープラン』では「2030年までに再エネ利用率35%以上」を掲げています。結構なことですが、その目標を実現するための方法・手段をどのように考えているか示して下さい。また、2022年度の大阪府の到達点20.1%という内容について、詳しい内容を明らかにしてください。

なお、ここで掲げる「電力需要量」とは、イコール「消費電力量」と理解していますがそれよろしいでしょうか。また、大阪府の消費電力量は、資源エネルギー庁の報告書によると、2016年度で産業部門116億4100万キロワットアワー、家庭部門198億8300万キロワットアワー、業務部門285億5300万キロワットアワー、合計600億7700万キロワットアワーとなっていますが、大阪府は再エネ利用率の基礎数値としてどのデータを採用し、その数値の最新データはどうなっているか教えてください。

(回答) ※下線部分について回答

大阪府・大阪市が共同で策定した「おおさかスマートエネルギープラン」に基づき、様々なエネルギー関連の施策を実施しています。各年度に実施するエネルギー関連の施策については、アクションプログラムとして府のホームページで公表しています。

また、再エネ利用率は、把握・推計可能なFIT自家消費分や系統分などの「府域の再エネ利用量（約10.9テラワットアワー）」を、府域の販売電力量とFIT自家消費分の合計値（約54テラワットアワー）で除して算出しています。※カッコ内は2022年度の値

「電力需要量」は使用される可能性がある電力の消費量のことをいい、「消費電力量」は実際に消費された電力量のことをいいます。そのため、必ずしも一致するとは限りません。

なお、再エネ利用率を含めた「おおさかスマートエネルギープラン」の各目標についての考え方及びその計算方法等については、「大阪府市エネルギー政策審議会」において諮問して答申を得ており、当該資料はホームページで公表されています

(参考ホームページ：

<https://www.pref.osaka.lg.jp/o120020/eneseisaku/enerugi-singikai/index.html> 第5回「大阪府市エネルギー政策審議会」の資料2-1「今後の大阪府・大阪市によるエネルギー政策のあり方について（答申案）」p47等参照。

(回答部局課名)

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（2）おおさかスマートエネルギープランについて

3）エネルギー利用効率について

エネルギー利用効率は、「府内総生産当たりのエネルギー消費量」と説明されていますが、ピンときません。それで、エネルギー利用効率を求める計算式と実際の数値を、「目標の2012年度比で40%以上改善」、「2020年度の到達点約15%改善」を例に示してください。また、目標として掲げたエネルギー利用効率「40%以上改善」が実現した場合どんな状態になるのか、エネルギー利用効率を高める要素は何か、さらに府民・事業者はどんな取り組みをしたら良いのかも明らかにしてください。

（回答）※下線部分について回答

エネルギー利用効率は、「府域のエネルギー消費量」を「府内総生産」で除して算出しています。2020年度は府域のエネルギー消費量：約498ペタジュールを府内総生産：約39兆円を除いて算出し、エネルギー利用効率は約12.8（ペタジュール/兆円）となり、2012年度のエネルギー利用効率：約15.0（ペタジュール/兆円）比で約15%改善しています。

大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）における温室効果ガスの削減目標の達成にも寄与するものとして、2030年度のエネルギー利用効率を2012年度比で40%以上改善することをめざして取り組んでいます。エネルギー効率40%以上改善を達成することで、エネルギー効率のよい社会の実現につながり、大阪の成長や脱炭素社会の実現に寄与すると考えます。

また、エネルギー利用効率を向上させる取組方針として、「エネルギー使用量等の「見える化」を推進するとともに、省エネルギー機器・設備の導入促進、住宅・建築物の省エネルギー化、エネルギーの面的利用の促進の取組みを推進」することや、「デジタル技術やナッジなどの行動科学の知見も活用し、豊かさを感じられる省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換に向けた取組みを推進」することを、「おおさかスマートエネルギープラン」で掲げています。具体的な各年度の取組については、アクションプログラムとしてホームページで公表しています。

なお、エネルギー利用効率を含めた「おおさかスマートエネルギープラン」の各目標についての考え方及びその計算方法等については、「大阪府市エネルギー政策審議会」において諮問して答申を得ており、当該資料はホームページで公表されています。

（参考ホームページ）

<https://www.pref.osaka.lg.jp/o120020/eneseisaku/enerugi-singikai/index.html> 第5回「大阪府市エネルギー政策審議会」の資料2-1「今後の大阪府・大阪市によるエネルギー政策のあり方について（答申案）」p47等 参照。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（3）大阪府の脱炭素化事業について

1）以下の事業について、廃止した理由を説明してください。

1. 中小事業者 LED 導入促進事業（2023 年度 15 億 7334 万円→2024 年度 0 円）

（回答）

- 中小事業者の経営の脱炭素化と電気料金の削減による経営力強化を後押しするため、令和4年度からの2か年で、業務他部門のエネルギー消費のうち最も多い約4割を占める照明のLED化への支援を重点的に進め、補助金総額約26億円、約1,600件の補助を行ったことにより、一定の導入が進んだものと認識しています。
- そのため、令和6年度は、新たに「中小事業者高効率空調機導入支援事業」を創設し、照明に次いでエネルギー消費が多い空調の高効率化への支援を重点的に実施しています。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（3）大阪府の脱炭素化事業について

1）以下の事業について、廃止した理由を説明してください。

2.運輸事業振興助成補助金（2023 年度 8 億 9061 万円→2024 年度 0 円）

（回答）

- 大阪府は、毎年度、一般社団法人大阪府トラック協会（以下、府トラック協会）及び一般社団法人大阪バス協会（以下、府バス協会）へ運輸事業振興助成補助金（以下、運輸補助金）を交付しており、両協会が実施する環境対策や交通安全対策などを支援している。
※令和 6 年度における両協会の環境対策事業予算（運輸補助金活用分）：府トラック協会 72,070 千円、府バス協会 1,320 千円
- ご指摘の令和 5 年度予算の 8 億 9061 万円は、毎年度措置している運輸補助金に加えて、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、府トラック協会が実施する、低燃費タイヤ導入助成及び EV トラック導入助成への支援を拡充した予算である。
- これらは、燃費効率の高い設備の導入により、脱炭素の推進も見据えながら、高騰する燃料費の影響を受けるトラック運送事業者の経営を支援するために実施した。令和 6 年度については、国の施策による効果もあり、燃料価格が安定していたことなどを踏まえ、トラック運送事業者への経営支援の手段やあり方を見直したものの。

（回答部局課名）

商工労働部 中小企業支援室 商業振興課

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（3）大阪府の脱炭素化事業について

1) 以下の事業について、廃止した理由を説明してください。

3.公共交通事業者(バス・タクシー)への支援(2023年度3億4860万円→2024年度0円)

（回答）

- 令和5年度の「公共交通事業者への支援事業」については、物価高騰に対する事業者支援を目的とした国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用して、燃料価格高騰により経営環境の厳しい路線バス・タクシー事業者に対し、低燃費性能等を有するタイヤの購入費用の一部を支援するために実施したものです。
- 現在、タクシー事業者については、国の補助制度の活用や昨年度の運賃改定などにより、経営状況が回復傾向にあることから、その動向を注視しております。また、バス事業者については、バス路線の減便・廃止などの原因である運転手不足に対応するため、その人材確保の取組に対して支援を行っているところです。

（回答部局課名）

都市整備部 交通戦略室 交通計画課

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（3）大阪府の脱炭素化事業について

2）2024 年度計画で掲載されている以下の事業についてその内容を詳しく説明してください。

1.ESCO ノウハウを活用した既存府有建築物の ZEB 化事業（新規で予算はまだゼロ）

（回答）

大阪府では、建築物の省エネルギー化による光熱水費の削減や地球温暖化防止対策を効果的に進めることができる ESCO 事業を実施しております。

このたび、府内の省エネ対策をさらに推進していくため、大阪府西大阪治水事務所において、ESCO 事業を活用し老朽化した設備機器（空調や照明設備）を更新する「大阪府西大阪治水事務所 ESCO 事業」の提案公募を5月より実施し、府有建築物で初となる改修により ZEB 基準を達成する提案を選定、令和6年11月に公表しました。

現在、提案事業者との詳細協議を行っており、令和7年（2025）度には省エネ改修工事を行う予定です。

（参考）ESCO（Energy Service Company）事業とは

施設の設備機器（空調、照明など）の改修において、民間の技術提案により省エネ化を図りながら、設計・工事～維持管理まで包括的に契約し、省エネ効果を保証するサービス

（回答部局課名）

都市整備部 河川室

都市整備部 住宅建築局 公共建築室 設備課

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（3）大阪府の脱炭素化事業について

2) 2024 年度計画で掲載されている以下の事業についてその内容を詳しく説明してください。

2. 中小事業者の高効率空調機への導入支援（7 億 323 万円）

（回答）

- 本事業は、中小事業者の経営の脱炭素化と電気料金の削減による経営力強化を後押しするため、高効率空調機の導入に対する補助を行うものです。
- 補助対象者は、府内の工場・事業場において、既存の空調機を高効率空調機へ更新する中小事業者であり、中小企業に加え、医療法人、社会福祉法人、学校法人、個人事業主も対象としています。
- 補助率は設備費及び工事関連費の2分の1以内とし、補助額の上限は1,500万円、下限は20万円です。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（3）大阪府の脱炭素化事業について

2) 2024 年度計画で掲載されている以下の事業についてその内容を詳しく説明してください。

3. 中小事業者の脱炭素重点対策促進事業（4000 万円）

（回答）

- 本事業は、中小事業者の脱炭素化に向けて、重点的に実施すべき取組を加速させるため、環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、府内の工場・事業場において、太陽光発電設備の導入に要する費用の一部を補助するものですが、国の事業採択を得られなかったため、実施していません。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（3）大阪府の脱炭素化事業について

2）2024 年度計画で掲載されている以下の事業についてその内容を詳しく説明してください。

4.脱炭素型農業推進事業（447 万円）

（回答）

- 脱炭素型農業推進事業は、2050 年カーボンニュートラル実現に向けて、農分野での脱炭素社会の貢献を図るため、環境負荷低減し栽培された有機農産物などの生産振興とその販路拡大などに取り組んでいるものです。
- 具体的には、脱炭素農業に取り組む農業者を増加させるため、有機農業栽培体系の確立や労力に見合う価格での販路確保など、以下の取組を推進しています。
 - （1）有機農業栽培体系の確立（技術の実証、マニュアル化による農業者の取組拡大）
 - （2）農業者への栽培技術の普及・販路拡大支援（土づくり技術や病害虫防除、脱プラ資材など技術講習会・販路拡大に向けたセミナーの実施）
 - （3）有機農業への転換推進（有機農業の生産を開始するにあたり必要な経費について支援）

（回答部局課名）

環境農林水産部 農政室 推進課

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（3）大阪府の脱炭素化事業について

2) 2024 年度計画で掲載されている以下の事業についてその内容を詳しく説明してください。

6.万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業（423 万円）

（回答）

環境・エネルギー先進技術の普及を促進するため、先進技術が普及した未来社会の姿を見せる動画コンテンツ等を用い、府民・事業者向けセミナー等を通じ広く発信しています。事業者による実用化・事業化につなげることで、脱炭素や海洋プラスチックごみ削減の長期目標の達成に資する環境先進技術の普及を促進します。

（回答部局課名）

環境農林水産部脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（3）大阪府の脱炭素化事業について

2）2024 年度計画で掲載されている以下の事業についてその内容を詳しく説明してください。

7.カーボンニュートラル技術開発・実証事業（8 億 15 万円）

（回答）

- カーボンニュートラル技術開発・実証事業は、万博を契機に、カーボンニュートラルに資する最先端技術の実証・実装をめざし、試作設計や開発・実証を行う企業に対し、必要な経費の一部を補助しています。
- 世界的なイベントである万博の機会を活かして、カーボンニュートラルに資する最先端技術を用いた最終製品やサービスを披露し、技術の実用性や利活用の効果などを広く発信することで、社会への実装やビジネス化に向けた取組みを促進することに加え、府内中小企業等のビジネスチャンスの創出・拡大へと波及させ、大阪のさらなる成長や脱炭素社会の実現につなげていくことを狙いとしています。

（回答部局課名）

商工労働部 成長産業振興室 産業創造課

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（3）大阪府の脱炭素化事業について

3）府の事業として復活してください

1.廃止した中小事業者 LED 導入促進事業を府の単独事業として復活すること。

（回答）

中小事業者における照明の LED 化については「中小事業者 LED 導入促進事業」において、令和4年度から令和5年度の2か年で、約 1,600 件の補助を行ったことにより、一定の導入が進んだものと認識しています。

そのため、LED 化を重点的に支援する「中小事業者 LED 導入促進事業」の復活は予定していませんが、照明の LED 化にも活用可能な「中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援事業」を令和5年度から実施しています。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

(要望項目)

(4) 自然エネ・再エネを飛躍的に進めるために

自然エネ・再エネを、情勢が求めるレベルにまで飛躍的に進めるために以下の点をご検討ください。

1) 『おおさかスマートエネルギープラン』の構成について補強を

2021年策定の『おおさかスマートエネルギープラン』の構成は、1.エネルギー効率の向上、2.再エネの普及拡大、3.レジリエンスと電力需給調整力の強化、4.エネルギー関連産業の振興と全分野の企業の持続的成長、の4つを柱にしています。これは、私たちの要求の柱となっている1.省エネ・エコな生活への転換、2.自然エネ・再エネの推進、3.送配電問題と優先電源問題、4.自然エネ・再エネによる地元経済の活性化、域内経済の循環型確立といった項目と、内容は別にしても重なり合うものです。

但し、『スマートエネルギープラン』には、次のような大事な視点が欠落しており、エネルギー施策の取り組みを正しく、総合的に発展させるために、次の点の補強を検討してください。

1.CO₂の吸収源として樹木、森林・山林等の保全育成を

CO₂の吸収源の保全と育成は、「脱炭素化事業」の方で述べられていますが、都市における公園樹や街路樹、郊外における里山や森林、山林などの保全と育成は、地球温暖化の原因ともなるCO₂を吸収する大事な資源であるとともに、国内産の木材を活用した木質バイオ発電の燃料供給源ともなる大切な資源です。そうした樹木や森林、山林の保全とそれらを活用した木質バイオ発電が循環型に働き合う社会を実現するといった視点からも、一つの柱としてきっちり位置づけるべきだと考えます。

2.国民、特に若い人たちへの啓蒙・普及活動の強化を

アクションプログラムでは「啓蒙啓発事業」として様々な事業が列挙されていますが、『おおさかスマートエネルギープラン』では啓蒙啓発事業が柱にはなっていません。府民・市民への啓発、特に若い人たちへの現在の環境問題の深刻さ、その解決方向としての自然エネルギー・再生可能エネルギーの推進について具体的、体系的に理解してもらうことが大切であり、これも一つの柱とすべきと考えます。

3.情勢との関係でいま何が大事かの強い打ち出しを

先にも述べたように、エネルギー問題、地球環境問題で目の前に展開する事象を見ても「省エネとエコな生活への転換」「自然エネルギー・再生可能エネルギーの推進」が喫緊の課題として求められています。そうした情勢にあるという認識に立って、財政と人を最大限投入して、自然エネ・再エネを最優先の課題として推進するのだという強い姿勢を打ち出し、府民にも呼びかけるべきと考えます。

(回答) ※下線部分について回答

「おおさかスマートエネルギープラン」の4つの対策の柱のうち、「再生可能エネルギーの普及拡大」のなかで、「都市型廃棄物・バイオマス資源の有効活用を引き続き推進」と掲げ、バイオマス発電等のバイオマスエネルギーの利

用促進も「おおさかスマートエネルギープラン」に記載しています。

また、同プランの4つの対策の柱のうち、「エネルギー効率の向上」のなかで、「省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換」として、事業者や学校等への出前講座や子ども向けの環境教育情報紙を府内の小学校へ配布するなど、様々な普及・啓発を実施しています。

さらに、大阪府では、東日本大震災において関西でも電力需給がひっ迫したことや、エネルギー政策は国やエネルギー供給事業者任せにせず、地方公共団体が積極的に関与することが重要であるといった背景を踏まえ、大阪市と共同で「おおさかスマートエネルギープラン」を策定しており、府民への省エネ・再エネの呼びかけなど、本プランに基づいた施策を推進しています。

(回答部局課名)

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

(要望項目)

(4) 自然エネ・再エネを飛躍的に進めるために

2) 「2050年実質ゼロ」から逆算した期限と目標の設定を

『おおさかスマートエネルギープラン』では2030年の再エネ利用率の目標を「約35%以上」としていますが、2022年度の到達点は20.1%に過ぎません。今後6年間で「約35%以上」という目標を達成するためには、大阪府はもとより各市町村、府民・市民、事業者が総力を挙げて取り組む必要があります。

しかもこれはゴールではなく単なる通過点であって、2050年の「CO₂排出の実質ゼロ」に見合う再エネ利用率まで高めていくことが求められています。COP等で確認された国際合意を基にすれば、2030年までに2013年度比で46%、2035年までに60%、さらに2050年には100%にまで高めるスピードが求められています。大阪だけで100%の達成が無理な場合は、近畿をはじめ他府県からの自然エネ・再エネ電源の導入も検討されるべきです。

大阪府として、「2050年CO₂排出の実質ゼロ」を実現するための再エネ利用率の目標を2030年、2035年、2040年、2050年の時系列で示してください。

(回答) ※下線部分について回答

大阪府では、大阪市と共同で「おおさかスマートエネルギープラン」を策定し、その中で2030年度の目標値として再エネ利用率を35%以上としています。また、2030年度以降の具体的な目標値については、国の動向等を踏まえつつ、今後検討していきます。

(回答部局課名)

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

(5)省エネと自然エネ・再エネを具体的に進めるために

1) 推進に当たっての基本的な考え方

自然エネ・再エネの推進に当たっては、次のような点を基本にして進めてください。

1. 新しい技術の開発も大事ですが、まずは今ある技術を最大限活用して省エネとエコな生活への転換、自然エネルギー・再生可能エネルギーの推進を大いに進めるという立場に立つこと。
2. 太陽光発電や風力発電、小水力発電、木質・食品バイオ発電、地熱発電など、それぞれの地域に存在する資源を活かし、小規模分散・地産地消・住民参加を基本に進めること。
3. 一部企業への開発補助・援助ではなく、自然エネ・再エネの推進が府民全体の取り組みになるよう、言わば取り組みの裾野が広がるような施策を進めること。

（回答）※下線部分について回答

大阪府では、大阪市と共同で「おおさかスマートエネルギープラン」を策定しています。同プランに基づき、既存の取組で有効なものは引き続き推進するとともに、より効果的な新たな取組についても実施しています。

また、同プランの中で取組の方向性として、「エネルギーの大消費地である大阪の特性を踏まえ、引き続きエネルギーの「地産地消」を推進するとともに、広域的な再生可能エネルギーの調達を促進」としています。これらの取組の方向性を踏まえつつ、様々な施策を実施しています。

さらに、大阪府市のエネルギー政策の基本的な考え方として、「府民、民間事業者、市町村、エネルギー供給事業者等の各主体の役割分担を踏まえ、関係者がそれぞれの特性を活かし、連携して取組む」としています。この考え方を踏まえつつ、様々な施策を実施しています。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

（5）省エネと自然エネ・再エネを具体的に進めるために

2）市町村の補助・助成制度を府の制度に格上げして全府的な取り組みにすること。

府内の市町村では、省エネ、自然エネ・再エネの推進のために、次のような施策が実施され、成果を上げています。これらの施策を府の制度(事業)に格上げし、大阪府と各市町村が連携・協力し合って全府的な取り組みにし、自然エネ・再エネの取り組みが大阪全体として大きく前進するようにして下さい。

A.太陽光発電の推進事業

- 1.住宅用太陽光発電等設置事業補助（豊中市、茨木市、寝屋川市、東大阪市、富田林市、河内長野市、河南町、堺市、和泉市、泉大津市の10市町）
- 2.家庭用燃料電池システム、リチウムイオン蓄電池、蓄電池などの設置への一部補助（茨木市、東大阪市、松原市、富田林市、大阪狭山市、堺市、和泉市、貝塚市の8市）
- 3.太陽光パネル＋蓄電池または自立運転機能付きのエネファームを設置した個人に設置費の一部を補助する制度（貝塚市）

B.住宅や事業者の省エネ・エコ化への補助・助成事業

- 1.家庭用燃料電池やコージェネレーションシステム設置補助事業（松原市、大阪狭山市、和泉市）
- 2.事業者向け省エネ・省CO₂設備導入事業補助（茨木市）
- 3.戸建てや集合住宅でのエネファーム設置費用の補助（堺市、河内長野市、貝塚市）
- 4.HEMS(ヘムス。home energy management system)やZEH(ゼッチ。Net Zero Energy House)への一部補助（東大阪市、堺市、貝塚市）

C.電気製品の節電タイプ化や自動車のEV化への補助・助成

- 1.省エネタイプのアコンへの切り換えの補助(岡山県西粟倉村)
- 2.高効率給湯器購入補助金事業(泉大津市)
- 3.事業者の高効率コンプレッサー機への切り換えの援助(堺市)
- 4.EV車(電気自動車)用充電スタンド設置補助金事業(泉大津市)

（回答）

○ 大阪府では大阪市と共同で「おおさかスマートエネルギーセンター」を設置し、省エネの推進や再生可能エネルギーの普及拡大を目指し、府民や事業者からの相談にワンストップで対応するとともに、様々な事業を展開しています。

家庭への太陽光パネル・蓄電池の導入支援として、太陽光パネル等の優良な販売店等を登録して府民に紹介する「太陽光パネル普及啓発事業」や、信販会社と連携して導入に要する初期費用の負担軽減を行う「おおさか低利ソーラークレジット事業」、府内全域から購入希望者を募り、スケールメリットを活かした価格低減を図る「太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入

支援事業」を実施しています。

住宅の脱炭素化に向けては、太陽光発電等によるエネルギーの創出と高断熱化等による消費エネルギーの削減により、正味のエネルギー収支を概ねゼロ以下とする住宅である ZEH の普及に向けて、ZEH のメリットをわかりやすく紹介するパンフレットや動画の作成、住宅展示場における啓発イベント、ハウスメーカー等と連携した ZEH の宿泊体験事業やお試し体感事業などを実施しています。

中小事業者の省エネ・再エネ設備の導入支援については、令和5年度から「中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援事業」を実施しています。また、令和6年度は、高効率空調機の導入に対して補助を行う「中小事業者高効率空調機導入支援事業」を実施しています。

- 今後も、市町村等と連携し、府民や事業者における省エネの推進や再生可能エネルギーの普及拡大に向け、様々な取組みを実施していきます。

自動車のEV化への補助・助成については、府では、令和4・5年度に、商業施設等の利用者が使用する駐車場に充電設備を設置する者への補助を実施しました。その結果、72 施設・112 基が設置され、公共用充電設備は、2020 年度末の 823 か所・1267 基から 2023 年度末で 915 か所・1628 口へと増加しています。

また、令和6年度は、充電サービス事業者と連携し、府民が訪れる府有施設の駐車場に EV 用充電設備を設置する事業を開始するとともに、集合住宅の管理組合等を対象とし、国の補助制度に関する説明や、参加者が充電サービス事業者と個別相談ができるセミナーを開催しています。

引き続き、市町村や事業者と連携して EV の普及に必要な充電設備の設置に取り組み、その結果を市町村に共有することで府域での取組の拡大をめざします。

(回答部局課名)

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

(5)省エネと自然エネ・再エネを具体的に進めるために

3) 大阪府が取り組んできた施策の復活を

1. 2019年度まで実施していた府民共同発電補助事業を復活すること

（回答）

- 「地域環境活動を広げる府民共同発電補助事業」については、民間事業者からの太陽光発電設備の無償提供及び施設等と連携した環境活動の申し出により協定を締結し、協定に基づく取組として、令和元年度から「太陽光発電設備の設置による地域環境活動の推進事業」に移行し、令和4年度の協定の期間満了をもって事業を終了したところです。
- 以降も地域環境活動の推進については、「大阪府環境保全活動補助金」において、民間団体等が実施する活動に対する支援や活用の働きかけを行っています。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

(5)省エネと自然エネ・再エネを具体的に進めるために

4) 国に対しては次のような要望を大阪府としても行って下さい

国に対しては次のような事項を大阪府としても要望してください。1.発電・送電部門を資本含めて完全分離し、送電部門は公営にすること。2.自然エネ電力生産者が系統連系に接続する際に要求される送電線設置費用に国が補助すること。3.原発や石炭火発をベースロード電源と位置づける現行のルールを改め、ドイツの様に自然エネ・再エネ電力を優先電源に位置づける制度に改め、自然エネ・再エネの「出力抑制」を止めること。

（回答）※下線部分について回答

大阪府としては、これまでも、府の課題の解決や施策の推進に向け、関係省庁等へ要望・提案を行ってきました。今後も必要な事項については、国に要望していきます。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（原発ゼロの会・大阪 ）

<p>(要望項目)</p> <p>(6) CO₂の吸収源として樹木や山林の保全育成、ソーラーシェアリングの普及を</p> <p>1. <u>都市における公園樹や街路樹、郊外における里山や森林・山林は、CO₂を吸収する大切な資源であるという認識に立って、その保全育成と拡充に努めること。</u></p>
<p>(回答) ※下線部分について回答</p> <p>大阪府の公園樹・街路樹については、「大阪府都市樹木再生指針」に基づき、「安全安心で快適な街路・みどり空間の創出」を目標として、育成管理等に取り組んでおります。</p> <p>また、公園や道路の整備時には植栽を行い、みどりの拡充に努めています。</p>
<p>(回答部局課名)</p> <p>都市整備部 公園課</p>

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

(要望項目)

(6) CO₂の吸収源として樹木や山林の保全育成、ソーラーシェアリングの普及を

- 1.都市における公園樹や街路樹、郊外における里山や森林・山林は、CO₂を吸収する大切な資源であるという認識に立って、その保全育成と拡充に努めること。
- 2.森林・山林を保全育成するためにも、国内産木材を活用した木質バイオ発電の推進を森林組合等と協力して積極的に進めること

(回答) ※下線部分について回答

- 森林は、大気中のCO₂を吸収して光合成を行い、炭素を有機物として幹や枝に蓄え成長することから、大気中へのCO₂排出削減に寄与する資源であり、さらに再生可能な資源でもあることから地球温暖化防止に重要な役割を果たしています。
大阪府では、令和5年度に創設した「大阪府CO₂森林吸収量・木材固定量認証制度」により、府内の民間事業者や市町村等が実施する森林整備（※「公園の樹木」は対象外）によるCO₂森林吸収量や大阪府内産木材の利用によるCO₂木材固定量を認証し、社会全体でCO₂削減の取組みを進めているところです。大阪府内産木材の利用促進により、森林資源の循環利用や府内の森林の育成に今後とも取り組んでまいります。
- 国内産木材を活用した木質バイオマス発電の推進については、地域における原料の確保や需給量を鑑み、森林組合、民間事業者や市町村と連携しながら、地域の森林資源の循環利用を促進し、森林・山林の保全育成や再生エネルギー導入による脱炭素社会の実現に貢献ができるよう検討してまいります。

(回答部局課名)

環境農林水産部 みどり推進室 森づくり課

回 答

団体名（原発ゼロの会・大阪）

（要望項目）

(6) CO₂の吸収源として樹木や山林の保全育成、ソーラーシェアリングの普及を

3.農家の営農が成り立つための方策として、農地でのソーラーシェアリングの実施を積極的に推進すること。ソーラーシェアリングを進めやすくするための条件整備を行うこと。

（回答）

- 農地における太陽光発電設備の設置については、優良農地の確保・保全の観点から農地法に基づく農地転用許可の審査が必要であり、また、荒廃農地を農地として再生利用するよう推進する国の方向性も踏まえつつ、様々な類型を想定した審査上の取扱いが国から示されているところです。
- 特に、平成25年3月に農林水産省が農地転用許可の取扱いを明確化し、令和6年4月1日施行の農地法施行規則の改正により当該転用許可基準が法制化された営農型太陽光発電制度は、国が定める許可要件を充足して一時転用許可を受け、農地に簡易な構造でかつ容易に撤去できる太陽光発電設備を設置し、営農を継続しながら発電を行う取組であり、農業者にとって、作物の販売収入に加え、発電電力の自家利用等による農業経営の更なる改善が期待できるものです。
- 大阪府としましても、太陽光発電も含めて農業経営に関する農業者の多様なニーズを踏まえつつ、関係法令に沿って適切に相談・審査等の対応をしていきます。

（回答部局課名）

環境農林水産部 農政室 整備課

回 答

団体名（ 原発ゼロの会・大阪 ）

（要望項目）

⑦大阪府立の「環境・エネルギー資料館」（仮称）の設置を

大阪市は、大阪市立科学館のモデルチェンジを行い、これまでにあった原発や核燃料サイクル構想、石炭火力発電の無批判的な展示をなくしましたが、今度は余りにもコンパクトな展示となつて、逆に自然エネルギーや再生可能エネルギーについて、その推進の必要性や原理の説明、実物・模型の展示のほとんどない貧相な展示会場になっています。これでは、自然エネルギー、再生可能エネルギー推進の必要性もイメージも、意欲もわいて来ません。

改めて、現在の気候危機・地球温暖化問題の深刻さと国際会議や世界各国でとられている対応策、そして、国民が安心して暮らせる持続可能な社会のエネルギーのあり方、太陽光や風力、小水力、バイオ、地熱など自然エネルギー・再生可能エネルギーとはどんなものかの実物や模型を展示する「環境・エネルギー資料館」（仮称）のような常設施設を、府立の施設として設置することを強く要求します。

（回答）

○ 再生可能エネルギーの普及拡大への理解促進や普及拡大に向けては、府民への情報提供や普及啓発活動を着実に実施していくことが重要です。

引き続き、民間団体や事業者等が設置する施設やプログラムの活用も含め、府民への普及啓発に取り組んで参ります。

府として、「資料館」のような新たな施設を設置する予定はありません。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課